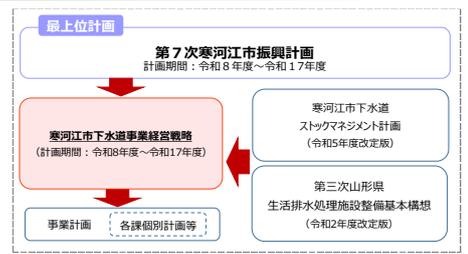


寒河江下水道事業経営戦略（概要）

1. 経営戦略の位置付け

本経営戦略は、「第7次寒河江市振興計画」（以下「振興計画」という。）及び「寒河江市公共施設等総合管理計画」を上位計画とします。

この他、「寒河江市下水道ストックマネジメント計画」等各種の関連計画を反映しています。



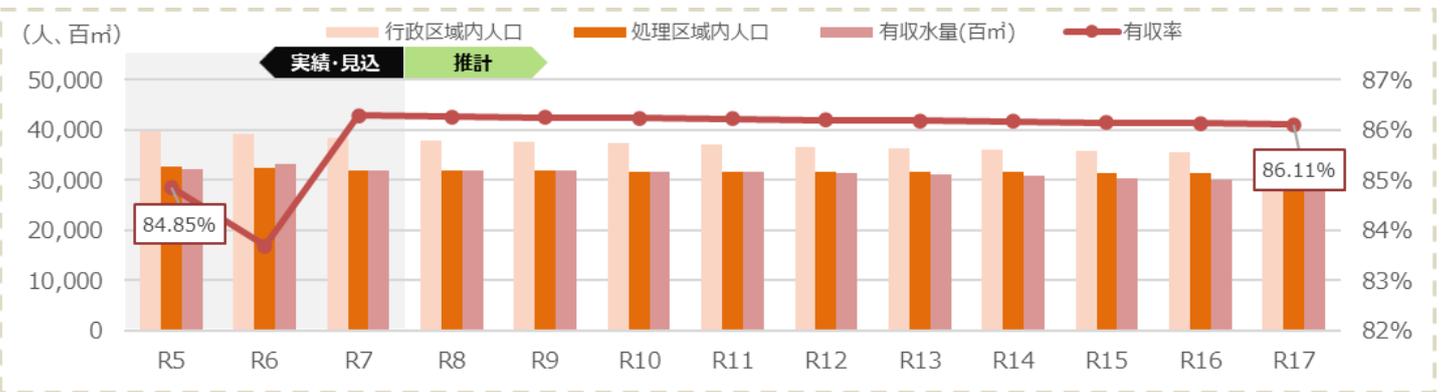
2. 経営の基本方針

下水道事業は、本市振興計画の重要な基本政策の1つに位置付けられています。本経営戦略では、振興計画の方針等を踏まえ、基本理念を「環境を守る排水処理の確保・促進」と定めしました。この基本理念のもと、現状、課題及び将来の事業環境の見通しを踏まえて、「安全」、「環境」、「持続」の3つを基本方針として定めしました。

基本理念	環境を守る排水処理の確保・促進		
基本方針	【安全】 安全で快適な暮らしの提供	【環境】 環境保全への貢献	【持続】 持続可能な健全経営

3. 将来の事業環境

本経営戦略の基本となる将来における本市の人口については、現在作成中の「寒河江市人口ビジョン」（令和8年2月改定案）の数字を用いています。本市の下水道事業は面的な整備をほぼ終了しており、今後は接続増による急激な有収水量の増加は見込めない状況です。

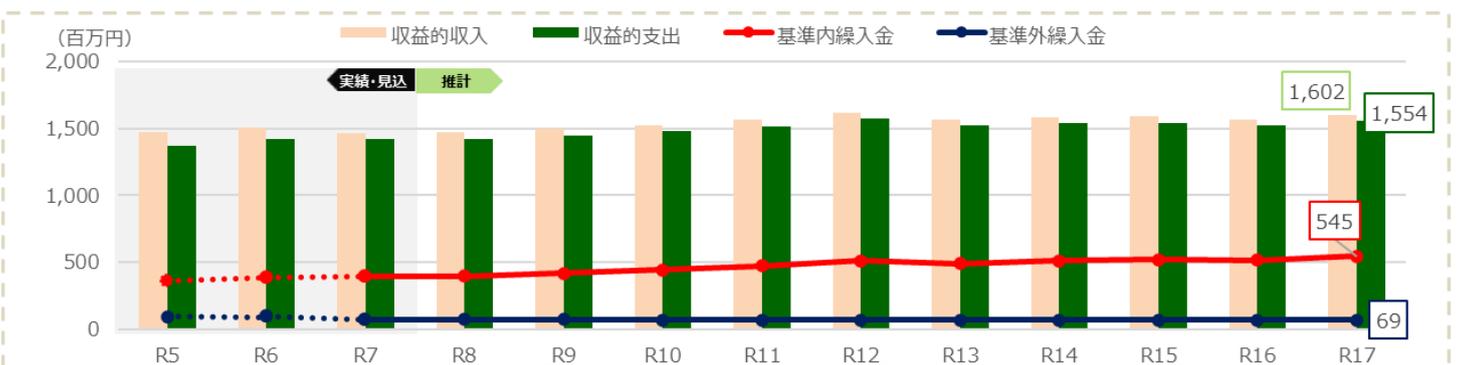


投資・財政計画

収支計画策定方法	<ul style="list-style-type: none"> ○計画期間：令和8年度から令和17年度まで ○維持管理費の推計：5か年決算平均額(令和2～6年度分)をもとに、令和8年度以降は物価上昇率1%を考慮 ○建設改良費の推計：建設事業計画から推計
----------	--

1) 収益的収支、基準内繰入金及び基準外繰入金

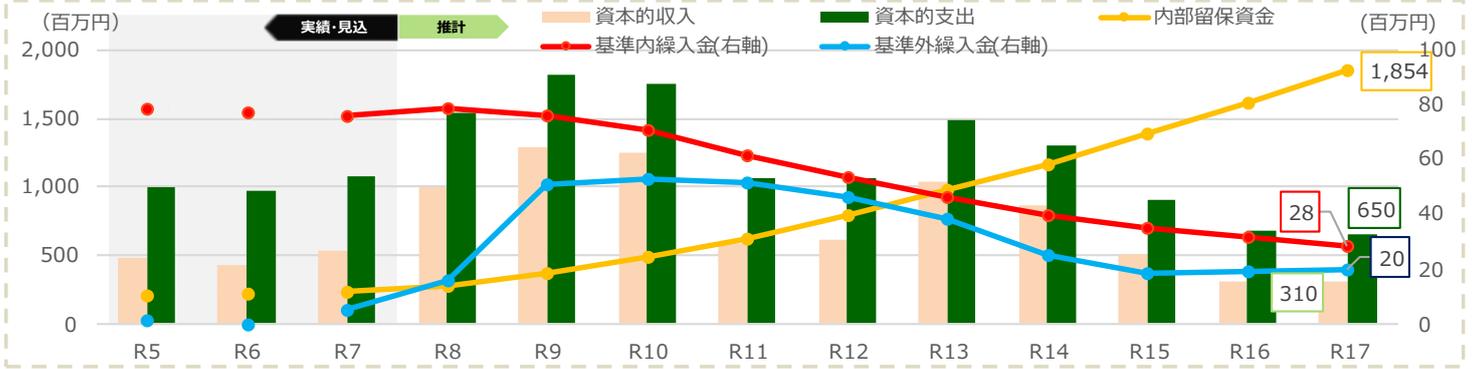
令和6年度以降、ストックマネジメント計画策定等により収入及び支出の規模が大きくなる年度がありますが、計画年度全体をとおして一定の水準を維持しながら推移する見込みです。費用のうち維持管理費は物価の上昇等により増加が見込まれ、また減価償却費及び支払利息も施設・設備等の更新により増加が見込まれます。一方、収入については、人口減少により使用料収入が減少すると見込まれ、これを補てんする形で基準内繰入金が増加することで、大きくマイナスとなることなく一定の水準で推移する見込みです。



2) 資本的収支、基準内繰入金及び内部留保資金

令和8年度から令和17年度までの10年間で、資本的収入では総額約77.8億円を見込んでおり、そのうち38.0% (29.6億円) が国庫補助金、49.3% (38.4億円) が企業債、その他が他会計補助金や受益者負担金等であります。特に、基準外繰入金については、0.2~0.5億円 で推移する見込みであります。資本的支出では、総額約123.0億円を見込んでおり、そのうち58.1% (71.4億円) が建設改良費、41.9% (51.6億円) が企業債償還金であります。資本的収支差額分の45.2億円を補てんする財源に充てることができる現金等の内部留保資金は各年度において確保していることとなります。

下水道事業は、供用開始から40年以上が経過し、施設の老朽化対策及び長寿命化対策が必要になり、将来的には施設更新等による多額の建設改良費が見込まれるため、適正な収益確保に向けた取組を実施するとともに、ストックマネジメント計画に基づく適正な資産管理により投資の平準化や経費の削減を図る必要があります。



4. 下水道事業の課題

1 使用料収入の減少	下水道使用料収入は横ばいで推移していますが、人口減少や節水機器の普及により中長期的な減少が見込まれます。適正な収益確保に向け、使用料水準の見直しを含む取組が必要です。
2 災害危機管理対策	巨大地震や豪雨災害、新興感染症発生時にも事業を継続できるよう、業務継続体制の強化が求められています。災害リスクを踏まえた事前準備と体制整備が必要です。
3 水洗化の促進	経営の安定化には水洗化率の向上が不可欠であり、使用料収入確保に努める必要があります。生活環境や衛生向上のため、汲取り・単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換も促進します。
4 管渠・施設の効率的な運用・更新	多くの施設が耐用年数を迎えるため更新費用が増大します。ストックマネジメント計画に基づき、安心して利用できるよう施設を効率的に更新・運用し、有収率向上に向けた取組も進める必要があります。
5 経営の健全化	人口減少等による収入減や更新需要増により経営環境は厳しくなる見込みです。収益確保策の検討に加え、民間委託の継続、ICT・DX活用など一層の効率化に取り組む必要があります。
6 技術系職員の減少、技術の承継	技術系職員の減少により技術継承が課題です。サービス水準を維持するため人材育成を進めるとともに、官民連携（ウォーターPPP等）の導入・活用を検討する必要があります。
7 下水道広域化・共同化の検討	持続的な事業運営のため、区域を超えた施設統廃合や管理一体化など広域化・共同化の検討が必要です。県が策定した基本構想を踏まえ、県や事業体と連携し取組を進める必要があります。

5. 経営基盤の強化に向けた今後の取組

経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。経営戦略期間中は、公共下水道事業の経費回収率100%の維持、さらに下水道未接続世帯に対する普及啓発活動などにより水洗化率の向上を図ることで使用料収入の増収を目指します。

	現状値 (R6)	中間値 (R12)	目標値 (R17)
経費回収率	98.6%	100.0%	100.0%
有収率	83.69%	86.2%	86.11%
水洗化率	90.0%	93.0%	100.0%
不納欠損額	1,234,923 円	1,100,000 円以下	1,000,000 円以下

6. 経営戦略の事後検証、改正等に関する事項

本経営戦略については、令和8年度から令和17年度までの10年間を計画期間としております。この期間中、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較分析を確実に実施するために、PDCAサイクルに基づき、計画の策定（Plan）、事業の実行（Do）、達成度の評価（Check）、改善（Action）を行い、フォローアップしていきます。このうち達成度の評価及び改善については、モニタリング及びローリングにより実施し、少なくとも5年ごとに中期的な経営分析及び検証を行い進捗状況を確認します。

